

# 再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局環境安全・防災課  
担当課長名：荒瀬 美和

事業名	地域高規格道路 徳島環状道路 主要地方道 徳島環状線(新浜八万工区)		事業区分	地方道	事業主体	徳島県
起終点	自：徳島県 徳島市 新浜本町 4丁目 至：徳島県 徳島市 八万町 大野				延長	2.0km
事業概要	<p>主要地方道徳島環状線新浜八万工区は、「徳島環状道路」の南東部を形成し、徳島西環状線及び一般国道192号徳島南環状道路と合わせて「徳島環状道路」として、地域高規格道路に指定されている延長約2.0kmの4車線道路である。当該区間の整備により、高規格幹線道路四国縦貫道・横断道へのアクセスが向上するとともに、交通の分散による徳島市及び周辺地域の慢性的な渋滞の解消、緊急輸送路の拡充等が図られる。</p>					
	H9年度事業化	H6年度都市計画決定	H9年度用地着手	H9年度工事着手		
全体事業費	約390億円	事業進捗率	約69%	供用済延長	2.0km（側道）	
計画交通量	本線：23,200台/日 側道：19,500台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.3 (残事業) 1.6	総費用 (残事業)/(事業全体) 86/537億円 事業費: 85/536億円 維持管理費: 0.72/1.3億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 134/675億円 走行時間短縮便益: 108/584億円 走行経費減少便益: 17/66億円 交通事故減少便益: 9.3/25億円	基準年: 令和3年		
感度分析の結果	【事業全体】交通量: B/C=1.1~1.4 (交通量±10%) 事業費: B/C=1.1~1.4 (事業費±10%) 事業期間: B/C=1.2~1.3 (事業期間±1年)		【残事業】交通量: B/C=1.4~1.7 (交通量±10%) 事業費: B/C=1.4~1.7 (事業費±10%) 事業期間: B/C=1.5~1.6 (事業期間±1年)			
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑なモビリティの確保 (一般国道55号等の徳島市及び周辺地域の渋滞緩和)</li> <li>国土・地域ネットワークの構築 (徳島環状道路の整備による地域連携強化、生産性の高い物流ネットワークの形成)</li> <li>災害への備え (徳島県地域防災計画で指定された2次緊急輸送道路の整備)</li> <li>安全で安心できる暮らしの確保 (自転車、歩行者の安全性の向上)</li> </ul>					
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>徳島市長など3市8町村で構成される徳島環状道路建設促進期成同盟会より整備促進の要望が続けられている。</li> </ul>					
事業評価監視委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続を妥当と認める。</li> </ul>					
前回再評価時より今回再評価実施までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年3月に徳島環状線(末広住吉工区, 北行き940m)が供用。</li> <li>令和3年3月に徳島環状線(新浜八万工区)の全区間4車線化及び末広道路への直結道路が供用。</li> <li>令和3年3月に四国横断自動車道の徳島津田IC~徳島沖洲ICが暫定供用及び、両インターチェンジへのアクセス道である徳島沖洲インター線、徳島津田インター線が供用。</li> </ul>					
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>用地進捗率98%、事業進捗率約69%</li> </ul>					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業規模が大きく期間を要しているが、側道部はほぼ完成形態で供用している。高架部については徳島環状道路全体の進捗を勘案しながら着手時期を決定する。</li> </ul>					
施設の構造や工法の変更等	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンクリート二次製品や発生材を積極的に活用し、コスト縮減を図る。</li> <li>今後は高架部の構造等の再検討を行うなど、積極的なコスト縮減を図る。</li> </ul>					
対応方針	事業継続					
対応方針の決定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。</li> </ul>					
事業概要図						

※総費用、総便益とその内訳は各年次の価格を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。  
※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。